

東日本大震災発生から 18 カ月 CIVIC FORCE の活動報告

フィリピン洪水支援に出動

未曾有の被害をもたらした 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災発生から 1 年半が経ちました。その後も日本を含む世界各国で地震や竜巻、豪雨、洪水など多くの災害が相次いでいます。

アジアの島国フィリピンでも、8 月上旬に発生した台風とその後の豪雨による洪水で、一時 240

万人以上にのぼる避難者が続出するなど大きな被害を受けました。洪水発生から 1 カ月以上が経過した今も、



首都マニラ南部に位置するフィリピン最大のラグナ湖の周辺や、ラグナ湖からマニラ市内に流れるパシグ河の川岸では水に浸かってしまった村が多数存在します。今後 11 月頃まで雨季が続くフィリピンでは水位が下がるのに時間がかかると予想され、住居周辺に水が長時間留まることによる水系伝染病の蔓延が懸念されています。

2,550 世帯に緊急支援物資を配布

こうしたなか、Civic Force は、フィリピンのパートナー NGO 「CDRC (Citizens' Disaster Response Center)」の活動をサポートするため、8 月 13 日から支援の呼びかけを開始。また、国際人道支援組織「ジャパン・プラットフォーム (JPF)」の助成金を受け、支援活動を実施しました。



被災地の生活状況や衛生状態が悪化するなか、8 月 16 日から約 2 週間にわたって、米や豆、

乾燥魚などの食糧、毛布、石鹼などの生活物資を家族ごとに配れるよう準備を開始。これらの物資は、パッケージにして、首都マニラのあるメトロマニラ州、隣接するリザール州やラグナ湖周辺地域、メトロマニラの北西に位置するパンパンガ州、ザンバレス州など合わせて 2,550 世帯に配布しました。

また、一度配布した物資の使用状況などを確認するため、事業期間中に再度被災地を訪問し住民への聞き取りも実施しました。メトロマニラ州のパシグ地区に住むニンパさんは、「今回の食糧支援で、なんとか一週間生きのびることができた。子どもが 3 人いるので本当に助かった」と言います。

支援物資には限りがありますが、ニンパさんがいる村では、誰に支援を届ける必要があるか、住民の間で話し合い、困っていたら近所同士で助け合っこの困難を乗り越えているそうです。

担当スタッフによれば、「毎年のように洪水にあうフィリピンの人たちに対し、なぜ安全な別の地域に引っ越さないのかという思いがあったが、今回現地で

実際に支援活動をするなかで、彼らにその選択肢がないことがよく分かった。



危険だと分かっているにもかかわらず、経済的な理由でその地域に住居を構えるしかない。そうしたなか、人々は村の中での絆を強くし、『災害には負けない』『悲しい顔をして困難な生活をするより、笑顔で生活するほうがいいじゃないか』と励ましあっている」と言います。

今回、支援を迅速に被災者に届けることができたのは、平時から地域住民と地元 NGO が災害に備えた取り組みを繰り返し実施しているからこそその成果と言えます。防災とは地域の取り組みそのものであることを再確認したミッションでした。

東日本大震災支援—— 「防潮堤勉強会」に見る復興のカギ

地震や津波で甚大な被害を受けた東北の被災地では、住宅再建や高台移転、がれきの広域処理、雇用の確保、被災者の心のケアなど様々な課題が山積しています。こうした中、被災した海岸近くで暮らす人々が今、最も関心を寄せる話題の一つに「防潮堤」の議論があります。

Civic Force の活動拠点の一つである宮城県気仙沼市内では、8月から9月まで約10回にわたって、住民有志による「防潮堤を勉強する会」が開催されています。宮城県では沿岸を22ブロックに区切り、大波や高潮、津波の被害を防ぐために高さ約3~11メートルの防潮堤を建設する計画があります。今回の大津波により防潮堤は一部破壊されましたが、それでも防災のために、巨大な壁が必要だという意見があります。一方で、景観や生態系への影響に配慮し防潮堤以外の防災の可能性を模索すべきという声もあります。

そこで勉強会では、正しい知識をもとに市民が納得して議論を進められるよう、法的根拠や行政の基本方針、根本的なルール、建設のスケジュールなどの基本情報を整理し、また各地区間で情報を交換するなど、市民自身がまちづくりについて考えるきっかけとなっています。

回を重ねるごとに傍聴者が増える勉強会は、毎

回100人以上、多い時には170人を超える出席がありました。勉強会は、賛成・反対の意思表示の場ではありません。そして、このなかで見えてくるのは、このまちが“海”を無視しては前に進めないこと、そして、内外の専門家の協力を得ながら官民双方が主体的に復興まちづくりの議論にかかわることの重要性です。

被災した東北沿岸地域の多くは、震災が起きる以前から、高齢化や過疎化が進み、地域の活性化に向けた取り組みが求められていました。そしてこうした課題は日本全国が抱えている問題でもありました。“民”はそこに住む責任としてまちの再建にかかわり、“官”は住民の意見に耳を傾ける—双方が歩み寄り議論を始めることが地域再生に向けた活動の第一歩です。

震災翌日にヘリで被災地に入り、以降、緊急支援物資の調達・配送をはじめ、被災した方々の自主的な復興の動きをサポートしてきた Civic Force は、これまで築いてきた地元の人々との信頼関係と、被災地内外の知的資源・ネットワークを生かし、点と点を線で結び、面に広げていくための「中長期復興支援事業」に挑戦しています。具体的には、「救急医療ヘリ導入」「観光振興」「再生可能エネルギー」「集団移転と復興まちづくり」の4事業を柱に、中長期的な視点での復興支援事業を展開しています。詳細は随時ホームページで紹介していく予定です。

中長期復興支援事業 「再生可能エネルギー」

森林を守り育てながら地域を再生する取り組みの支援に向けて——「森のアカデミー」視察

「山の整備と副収入が同時に実現できるチャンスです」—そんなうたい文句とともに、8月27、28日、宮城県気仙沼市の21地区の山林で、「森のアカデミー チェーンソー講習会」が実施され、定員を上回る23人の気仙沼市民が参加しました。

チェーンソーの基本的な操作や安全確認、杉を使った輪切りなどを学ぶこの講習は、気仙沼市から「緑の分権改革」調査事業の委託を受けた気仙沼地域エネルギー開発株式会社が主催しました。定年退職者や主婦など、「副業型林業」に関心を持つ方々を対象に、今後も間伐材のきり出しから運び出しまで、シリーズで学んでいきます。こうした間伐材は、薪やチップに加工され、木質バイオ

マスエネルギーの原料として地域内で循環する新たな資源となることが期待されています。

Civic Force はこうした被災地の復興まちづくりにおいて、エネルギーの「地産地消」を目指す取り組みに注目し「中長期復興支援」の枠組みで、自然エネルギーの普及と林業の発展に取り組む多くの企業・団体と協力した支援活動を開始します。



「NPO パートナー協働事業」進捗報告

被災地の復興に向けて地元団体が主体的に取り組むまちづくり事業などをサポートする「NPO パートナー協働事業」の第3期・4期では、2012年8月から新規事業として「スローフード気仙沼」との協働事業が始まっています。また、8月末現在、6件の事業を実施中で、引き続き、被災地におけるニーズの発掘に努めています。

■新規事業

■スローフード気仙沼×Civic Force

全国に先駆けて「スローフード都市宣言」をうたい、全国有数の漁港と豊かな自然を有した宮城県気仙沼市。「スローフード気仙沼」は、同市において2003年に設立され、以来、“食”を中心とした多種多様なまちづくりの取り組みを進めてきました。中でも気仙沼の歴史と文化、自然を一冊にまとめた『まるかじり気仙沼ガイドブック』は、もともと地域文化を伝承する目的で作成され、多くの市民に親しまれてきました。

同団体は、現在、このガイドブックを復刻し震災前の“記憶”を伝えることで、単に新しい発想のみの復興まちづくりではなく、これまで築いてきた気仙沼の自然、歴史、文化、産業の在り方を踏まえた復興を目指す“手がかり”となる事業を展開中。NPO パートナー協働事業では、この復刻事業をサポートするとともに、震災後の気仙沼の“地域資源”を発掘するための調査研究を支援することを決定しました。

■実施中の事業(2012年9月11日現在)

■森は海の恋人…8月は小・中学生を対象に、森と海、防災を考えるサマースクールを開催しました。

■日本の森バイオマスネットワーク…8月、復興共生エコ住宅「手のひらに太陽の家」に福島親子が入居を開始しました。

■気仙沼みらい計画大沢チーム…建築専攻の大学研究室が大沢地区のまちづくりをサポート。9月22日から「記憶の街ワークショップ」を開催予定。

■地域再生プロジェクト…気仙沼大島の島民の生活を支えるカーシェアリング事業を展開しています。

■気仙沼大島まちづくりサポート…気仙沼大島の復興に向けたまちづくり事業をサポートしています。

次の災害に備えて—袋井市防災訓練に参加

「防災の日」の9月1日から2日間、Civic Forceは、静岡県袋井市で実施された袋井市主催の総合防災訓練「避難所宿泊訓練」に参加協力しました。

Civic Force と袋井市は、東海地震などの大規模災害発生時に備えて、2008年に連携協定を結んで以来、大規模な災害が発生した場合を想定し、平常時から供給物資の備蓄や派遣人員計画の準備、訓練の実施、東北での被災者支援など多方面で協力してきました。

当日は、袋井市指定避難所の一つである「田原農村総合センター」に、袋井市役所の職員、田原地区をは



じめとする自主連合防災隊のメンバーら約60人が集結。従来の東海地震の規模を超える駿河トラフから南海トラフにかけての区域を震源とする巨大地震発生の可能性が示唆されるなか、先の東日本大震災でも課題となった長期間の避難所生活に備え「避難所宿泊訓練」を実施しました。

具体的には、慣れない環境での避難者の負担を少しでも減らす避難所運営をシミュレーションするため、体育館に簡易ベッドやプライバシー確保のための“間仕切り”など各種資機材を設置した避難所の設営訓練のほか、災害用の備蓄食糧の炊き出し訓練、避難所運営ゲームなども行われました。このなかでCivic Forceは、東北でも活用した仮設シャワーブース2基と、更衣室として利用するエマージェンシーテント（緊急避難用テント）を設営・展示し、参加者に設置の仕方や利用方法などについて説明しました。体育館で設置した“間仕切り”は、避難所をすばやく小区画に仕切り、避難者のプライバシーを確保して避難生活の不安解消につなげることができます。今回設置したのは間仕切りの中に大人3～4人が横になれるベッドがついたタイプ。参加者は「なかなか丈夫で寝心地もいい」「救急の患者や小さい子どもがいる親子などが利用できるのではないかと活用方法について話し合っていました。

Civic Forceは、このように企業や行政、NGOなど外部機関との連携を強化し、いつ起こるか分からない次の災害に対する準備を進めています。

Civic Force を応援いただいている皆様へ

日頃より Civic Force をご支援いただいている皆様へ、この場を借りて心よりお礼申し上げます。東日本大震災に関連する寄付金について、2012年8月末日時点で、約12.53億円（うち2012年3月より寄付額の15%を運営費に充当）のご寄付をいただいています。下記8月末日現在の執行済み金額をご報告申し上げます。金額は暫定・速報値です。寄付金は、理事会の承認に基づいて執行しています。なお、2011年度の決算と事業報告書はHPで公開しています。<http://www.civic-force.org/about/>

事業	金額
緊急・復旧支援活動	5億5,264万円
緊急支援物資の調達・配送	2億3,310万円
生活改善のための風呂設営	1,879万円
離島へのカーフェリー就航	1,998万円
NPOパートナー協働事業第1・2期	1億5,958万円
多目的・稼動型拠点の提供	7,025万円
ボランティア受入用テント	3,688万円
復興支援調査事業	1,404万円
復興支援活動	2億1,201万円
産業復興支援基金事業	9,580万円
社員ボランティア派遣	260万円
NPOパートナー協働事業 第3期・4期	6,122万円
中長期復興支援【医療アクセス改善】	4,529万円
中長期復興支援【観光振興】	301万円
中長期復興支援【再生可能エネルギー】	209万円
中長期復興支援【集団移転】	199万円
事業共通の諸経費*	5,919万円
合計：	8億2,385万円

※1万円以下は四捨五入 *資金調達に関連する費用を含む

法人賛助会員制度変更のお知らせとお願い

Civic Force では、現在、次の大規模災害発生に備え、迅速で大規模な支援活動を展開するために平時からより多様な企業や団体との連携関係の構築に努めています。このたび法人賛助会員制度の一部を変更し、「リーディング・パートナー」「パートナー」という二つの枠組みを設けました。

「リーディング・パートナー」とは、「600社以上に及ぶ Civic Force の支援企業・団体の中でも、特に災害支援活動への理解のある企業として、先導的な役割を果たし、ロール・モデルとなっていたきたい法人」として、平時の防災活動や緊急時の支援活動等の協働などをはじめ、相互にHPや広報媒体でその活動を紹介し、広く社会に向けてPRさせていただきます。1口50万円/年でご入会いただく制度です。

また、「パートナー」とは、Civic Force とともに平時の防災活動や緊急時の支援活動にご協力いただく法人で、こちらは1口10万円/年からご入会いただけます。

これらの制度にご賛同いただける多数の法人様のご参加をお待ちしております。

マンスリーサポーター募金のお願い

災害支援は、日ごろからの備えが緊急時のスピードと規模、支援品質に多大な影響を与えます。東日本大震災での経験を通じ、そのことを改めて実感した Civic Force は、現在、次の大規模災害に向けた準備を始めていますが、平時から備えておくために、皆様の力が必要です。マンスリーサポーターとして、毎月定額（1,000円単位）をご寄付いただく形で、大規模災害への備えに必要な活動に参加してください。

今から次なる災害に備え、日本のどこで災害が起きても、今回よりさらに効果的で効率の良い支援活動が展開できるようご協力いただきたく、どうぞよろしくお願いいたします。

平時の活動へのご支援は下記口座で受け付けています。

■銀行：三井住友銀行 青山支店 普通 6953964

■ゆうちょ：00140-6-361805

（上記いずれも口座名義は「コウエキシヤダンホウジン シビックフォース」です）

■クレジットカード：Civic Force ホームページから「オンライン募金」をクリックしてください。

※毎月11日前後に発行しているマンスリー・レポートは、<http://civic-force.org/news/monthly/> からご覧いただけます。



<http://twitter.com/#!/civicforce>



<http://www.facebook.com/civicforce>



<http://www.youtube.com/user/civicforceorg>

